



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月28日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryopan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 那須 英幸 (TEL) 011-851-8188  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,390	1.3	187	△25.0	232	△10.0	53	△64.1
2022年3月期	17,167	1.1	250	38.0	258	37.6	150	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.72	—	1.1	1.6	1.1
2022年3月期	71.69	—	3.1	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,999	4,903	35.0	2,342.64
2022年3月期	14,292	4,860	34.0	2,321.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,903百万円 2022年3月期 4,860百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	614	△403	△364	2,036
2022年3月期	683	△382	△407	2,189

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	20.9	0.6
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00	31	58.3	0.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		20.9	

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.5	240	27.9	240	3.3	150	178.7	71.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,103,948 株	2022年3月期	2,103,948 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	10,890 株	2022年3月期	10,737 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,093,135 株	2022年3月期	2,093,287 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3~4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(重要な会計方針)	P. 12
(重要な会計上の見積り)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 14
(未適用の会計基準等)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(会計上の見積りの変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 16
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 23
(デリバティブ取引関係)	P. 24
(退職給付関係)	P. 24
(ストック・オプション等関係)	P. 26
(税効果会計関係)	P. 27
(企業結合等関係)	P. 28
(資産除去債務関係)	P. 28
(賃貸等不動産関係)	P. 29
(収益認識関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 30
(持分法損益等)	P. 32
(関連当事者情報)	P. 32
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
4. その他	P. 33
販売実績	P. 33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における北海道の経済環境は、新型コロナウイルス感染症における行動制限が緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きが見られた一方で、物価高の進行、為替変動や地政学リスク等の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。当業界におきましては、お客様の節約志向が強まる市場環境のなか、主原料の小麦粉、糖類、油脂、卵、包材などの原材料価格や、ガス、電気等のエネルギーコストの上昇に加え人手不足感の強まりもあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針と、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給するという使命に基づき、科学的根拠に基づく新型コロナウイルス感染防止対策に全社を挙げて取り組みつつ、日常業務の着実な遂行に努めてまいりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや効率化を推し進め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は17,390百万円(対前期比101.3%)、営業利益は187百万円(対前期比75.0%)、経常利益は232百万円(対前期比90.0%)、当期純利益は53百万円(対前期比35.9%)となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

#### ○食パン(売上高2,764百万円、対前期比101.6%)

主力の「絹艶」が堅調に推移したほか、「イギリス食パン」や低価格帯食パンが伸長し、前年同期の売上を上回りました。

#### ○菓子パン(売上高5,789百万円、対前期比100.5%)

主力の「北の国のベーカリー」シリーズの新製品が寄与したことに加え、「The Takasui」シリーズ、複数個入り食卓ロール「もちり道産米粉」シリーズ等の新製品を積極的に開発、拡販し、前年同期の売上を上回りました。

#### ○和菓子(売上高3,382百万円、対前期比102.1%)

北海道産原料を使用したロングライフ製品「福かまど」シリーズのべこ餅や大福が好調に推移するとともに、しっとり食感を追求した「極(きわみ)」シリーズの蒸しパンや饅頭製品が寄与したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

#### ○洋菓子(売上高1,147百万円、対前期比96.3%)

「北海道牛乳のケーキ」シリーズやロールケーキ、クレープ等のチルド製品を積極的に拡販しましたが、シフォンケーキやスナックケーキ等の常温製品の伸び悩みもあり、前年同期の売上を下回りました。

#### ○調理パン・米飯類(売上高3,833百万円、対前期比103.3%)

主力の「絹艶サンド」、「具だくさんおにぎり」等のおにぎり類や井もの製品が順調に推移したことに加え、セットおにぎり「海老天むす」の寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は13,999百万円で、前事業年度末に対し293百万円減少いたしました。流動資産は4,492百万円で主に現金及び預金が153百万円、売掛金が64百万円減少し、原材料及び貯蔵品が16百万円増加した結果、前事業年度末に対し197百万円減少いたしました。固定資産は9,507百万円で主に有形固定資産が130百万円減少し、投資有価証券が23百万円、繰延税金資産が11百万円増加した結果、前事業年度末に対し95百万円の減少となりました。

負債合計は9,096百万円で主に短期借入金が50百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が283百万円、未払金が29百万円、設備関係支払手形(電子記録債務含む)が31百万円減少し、特別調査費用等引当金が103百万円増加した結果、前事業年度末に対し336百万円減少いたしました。純資産合計は4,903百万円で主に利益剰余金が22百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことにより、前事業年度末に対し42百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は35.0%、1株当たりの純資産額は2,342円64銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、2,036百万円(前事業年度末2,189百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益117百万円に減価償却費498百万円、特別調査費用引当金の増加額103百万円、売掛金の減少額64百万円などを加減算した結果、614百万円の増加(前事業年度683百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の減少(前事業年度382百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、364百万円の減少(前事業年度407百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済、配当金の支払によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	30.9%	31.6%	33.1%	34.0%	35.0%
時価ベースの自己資本比率	28.4%	26.1%	30.9%	30.5%	30.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	893.6%	361.6%	571.4%	466.0%	464.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2倍	32.4倍	20.2倍	23.3倍	23.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、北海道経済は新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となり、インバウンドの回復等により景気の持ち直しが期待されますが、物価高騰の影響が景気の下押し圧力となるリスクもあり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。当業界におきましては、お客様の節約志向が強まり販売競争が激化する市場環境のもと、原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、労働力人口の減少からくる人件費の高騰が予想されます。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給するという使命に基づき、お客様の潜在需要やニーズを的確に捉えるべく、新しい価値と新しい需要の創造に取り組み、売上向上に努めてまいります。

食パンは、主力の「絹艶」、「イギリス食パン」を中心に拡販をはかりつつ、低価格帯食パンやバラエティブレッド、健康志向食パンなどのニーズを捉えた高付加価値製品の開発を積極的に推進し、売上拡大をはかってまいります。

菓子パンは、「北の国のベーカリー」などの主力製品の品質向上と取扱拡大をはかるとともに、北海道産原料を使用した高付加価値製品、値ごろ感のある製品やロングライフ製品など品揃えを強化し、価格帯毎に隙のない製品戦略を推進し、売上拡大をはかってまいります。

和菓子、洋菓子においては、北海道産原料を使用した製品、チルド製品やロングライフ製品を積極的に展開して売上拡大をはかるとともに、新たなチャネル・市場の開拓、売場提案を進めてまいります。

調理パン・米飯類は、お客様のニーズに対応した製品開発に積極的に取り組み、量販店やコンビニエンスストアとの取引拡大と適正利益の確保に努めてまいります。

今後とも、生産・販売が一体となり各部門の小委員会活動を活用して、製品施策・営業戦略を着実かつ迅速に実践・実行・実証するとともに、全社を挙げて5S活動を推進して、業務の効率化と安全安心な職場づくりの両立といった内部管理の充実に努め、経営課題に着実に対処し、業績向上をめざしてまいります。

本年5月に発覚した不適切な会計処理(棚卸金額の過大計上)につきましては、特別調査委員会からの指摘・提言も踏まえ、早急に再発防止体制の構築を含む内部統制の強化を進めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での資金調達や事業展開は行っておりません。また、日本基準以外の会計基準に基づく財務報告の必要性も認められておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。なお、当社を取り巻く諸情勢を考慮のうえ、IFRSの任意適用については適宜検討を進めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,824	2,036,340
売掛金	2,140,334	2,075,572
商品及び製品	45,512	44,501
仕掛品	26,662	21,591
原材料及び貯蔵品	223,285	240,094
前払費用	13,761	30,865
未収入金	42,791	38,105
立替金	7,785	5,415
貸倒引当金	△187	△253
流動資産合計	4,689,771	4,492,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,526,164	7,586,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,116,342	△5,252,907
建物(純額)	2,409,821	2,333,779
構築物	623,179	642,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	△509,409	△515,061
構築物(純額)	113,769	127,583
機械及び装置	10,113,195	10,199,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,646,909	△8,782,721
機械及び装置(純額)	1,466,285	1,417,019
車両運搬具	119,870	117,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,572	△99,158
車両運搬具(純額)	23,297	18,333
工具、器具及び備品	649,551	659,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△527,714	△551,335
工具、器具及び備品(純額)	121,837	108,110
土地	※2 4,662,405	※2 4,662,405
有形固定資産合計	8,797,416	8,667,232
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	60,460	50,290
無形固定資産合計	66,460	56,290
投資その他の資産		
投資有価証券	538,081	561,541
出資金	120	130
長期前払費用	1,568	11,492
投資不動産	146,631	146,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102,831	△103,831
投資不動産(純額)	43,800	42,800
差入保証金	1,757	1,716

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	143,966	155,937
その他	10,066	10,053
貸倒引当金	△251	-
投資その他の資産合計	739,108	783,670
固定資産合計	※1 9,602,986	※1 9,507,193
資産合計	14,292,757	13,999,428
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,418	83,623
電子記録債務	716,679	820,375
買掛金	1,125,162	1,115,393
短期借入金	※1 650,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 883,276	※1 891,000
未払金	701,883	672,201
未払費用	175,050	172,316
未払法人税等	89,357	62,235
未払消費税等	58,913	58,476
預り金	69,115	67,312
賞与引当金	198,046	185,232
特別調査費用等引当金	-	103,000
従業員預り金	25,910	24,955
設備関係支払手形	25,658	4,550
設備関係電子記録債務	84,324	74,178
流動負債合計	4,954,797	4,934,851
固定負債		
長期借入金	※1 1,652,500	※1 1,361,500
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,190,579	※2 1,190,579
退職給付引当金	1,542,752	1,504,588
役員退職慰労引当金	84,524	97,271
受入保証金	7,190	7,360
固定負債合計	4,477,545	4,161,298
負債合計	9,432,342	9,096,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
利益準備金	16,752	19,892
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	869,557	888,849
利益剰余金合計	886,309	908,742
自己株式	△14,962	△15,279
株主資本合計	1,923,321	1,945,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,752	263,501
土地再評価差額金	※2 2,694,340	※2 2,694,340
評価・換算差額等合計	2,937,093	2,957,841
純資産合計	4,860,414	4,903,278
負債純資産合計	14,292,757	13,999,428



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,696,878	16,917,421
商品売上高	471,099	472,605
売上高合計	17,167,977	17,390,027
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	43,053	44,447
当期製品製造原価	※1, ※3 11,948,472	※1, ※3 12,226,743
合計	11,991,526	12,271,190
製品期末棚卸高	※1 44,447	※1 44,231
製品売上原価	11,947,078	12,226,959
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,709	1,065
当期商品仕入高	423,864	427,793
合計	425,573	428,859
商品期末棚卸高	1,065	270
商品売上原価	424,508	428,589
売上原価合計	12,371,587	12,655,548
<b>売上総利益</b>	<b>4,796,390</b>	<b>4,734,478</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	※2 3,718,972	※2 3,701,361
一般管理費	※2, ※3 827,278	※2, ※3 845,398
販売費及び一般管理費合計	4,546,251	4,546,760
<b>営業利益</b>	<b>250,139</b>	<b>187,718</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	18
受取配当金	14,256	17,945
受取賃貸料	9,304	8,863
受取保険金	848	33,374
雑収入	12,849	10,767
営業外収益合計	37,279	70,969
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,332	26,325
雑支出	0	0
営業外費用合計	29,332	26,325
<b>経常利益</b>	<b>258,086</b>	<b>232,361</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,616	※4 2,486
特別利益合計	2,616	2,486
特別損失		
固定資産売却損	※5 547	※5 10
固定資産除却損	※6 16,588	※6 13,646
減損損失	※7 3,000	※7 1,000
特別調査費用等	-	※8 103,000
特別損失合計	20,136	117,656
税引前当期純利益	240,566	117,191
法人税、住民税及び事業税	91,864	75,904
法人税等調整額	△1,355	△12,544
法人税等	90,509	63,360
当期純利益	150,057	53,830

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	13,612	754,041	767,654	△14,451	1,805,176
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	13,612	754,041	767,654	△14,451	1,805,176
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,140	△34,542	△31,401	—	△31,401
当期純利益	—	—	150,057	150,057	—	150,057
自己株式の取得	—	—	—	—	△510	△510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,140	115,515	118,655	△510	118,145
当期末残高	1,051,974	16,752	869,557	886,309	△14,962	1,923,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	292,316	2,694,340	2,986,656	4,791,833
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	292,316	2,694,340	2,986,656	4,791,833
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△31,401
当期純利益	—	—	—	150,057
自己株式の取得	—	—	—	△510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49,563	—	△49,563	△49,563
当期変動額合計	△49,563	—	△49,563	68,581
当期末残高	242,752	2,694,340	2,937,093	4,860,414

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,051,974	16,752	869,557	886,309	△14,962	1,923,321
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,051,974	16,752	869,557	886,309	△14,962	1,923,321
当期変動額						
剰余金の配当	—	3,139	△34,537	△31,398	—	△31,398
当期純利益	—	—	53,830	53,830	—	53,830
自己株式の取得	—	—	—	—	△317	△317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,139	19,292	22,432	△317	22,114
当期末残高	1,051,974	19,892	888,849	908,742	△15,279	1,945,436

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	242,752	2,694,340	2,937,093	4,860,414
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	242,752	2,694,340	2,937,093	4,860,414
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△31,398
当期純利益	—	—	—	53,830
自己株式の取得	—	—	—	△317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,748	—	20,748	20,748
当期変動額合計	20,748	—	20,748	42,863
当期末残高	263,501	2,694,340	2,957,841	4,903,278

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	240,566	117,191
減価償却費	515,367	498,565
減損損失	3,000	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	△185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,527	△12,814
特別調査費用等引当金の増減額 (△は減少)	-	103,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,461	△38,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,329	12,747
固定資産売却損益 (△は益)	△2,069	△2,475
固定資産除却損	12,056	11,543
受取利息及び受取配当金	△14,276	△17,964
支払利息	29,332	26,325
受取保険金	-	△33,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,371	64,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,924	△10,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,905	26,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,044	△437
その他	43,549	△53,515
小計	742,831	691,609
利息及び配当金の受取額	14,276	17,964
利息の支払額	△29,790	△26,384
保険金の受取額	-	33,374
法人税等の支払額	△43,717	△102,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,600	614,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△383,299	△404,505
固定資産の売却による収入	3,230	3,315
投資有価証券の取得による支出	△2,093	△2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,162	△403,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△50,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△876,036	△883,276
自己株式の取得による支出	△510	△317
配当金の支払額	△31,235	△31,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,782	△364,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,343	△153,484
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,168	2,189,824
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,189,824	※ 2,036,340

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 商品  
先入先出法
- (2) 製品  
売価還元法
- (3) 原材料、仕掛品、貯蔵品  
先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については2007年度税制改正前の定率法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) 投資その他の資産(リース資産を除く)  
投資不動産 定率法  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。  
なお、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については2007年度税制改正前の定率法によっております。
- (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - ① 一般債権  
貸倒実績率法
  - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 特別調査費用等引当金  
2023年5月に発覚いたしました、棚卸不正事案に関連し、特別調査委員会の設置、訂正監査の実施、過年度の有価証券報告書等の修正などの対応に係る一時費用を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造及び販売並びにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。顧客は北海道を中心に国内のみであります。

これらの商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

当社は、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。但し、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 1. 繰延税金資産

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	143,966	155,937

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及びタックス・プランニングに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。また、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩又は追加計上により当期純利益が変動する可能性があります。

## 2. 退職給付費用及び債務

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	107,401	102,835
退職給付引当金	1,542,752	1,504,588

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいた死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の長期国債の利回りに基づき、長期期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づいて決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## 3. 減損損失

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	3,000	1,000

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しており、パン・菓子類を主として製造する、月寒、琴似、鉤路、函館各工場と、米飯・調理パン類、いわゆるデリカ製品を主として製造する、月寒デリカ工場を主要な資産グループとしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の認識要否の判定については、それぞれの資産グループに減損の兆候が認められた場合、行うこととしております。

資産グループについて継続して営業赤字となっている場合、減損の兆候が認められることから、減損損失の認識要否の判定が必要となります。減損損失の認識の判定は、資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、資産グループにおける固定資産の帳簿価額の比較によって行われます。将来キャッシュ・フローは将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。

なお、前事業年度及び当事業年度の損益計算書に計上した減損損失はすべて事業の用に供していない遊休資産に係るものであり、その算出方法は、注記事項「(損益計算書関係)」に記載しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (不適切な会計処理)

当社は、「現場在庫」と呼ばれる棚卸資産(仕掛品及び原材料の一部)において不適切な会計処理が含まれている可能性が判明したため、社内調査を進めましたが、調査の過程において特定部門で、「現場在庫」の棚卸金額の著しい増加と、それを意図的に過大計上しているとの不正な会計処理がなされた疑いを確認しました。

これを受けて、当社は、2023年5月18日、不適切な会計処理の有無及び内容等の実態解明、再発防止策の策定等をし、株主をはじめとしたステークホルダーに対する説明責任を果たすことを目的として、外部有識者を委員に含めた特別調査委員会の設置を決定し、調査を進めてまいりました。

2023年7月27日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、当社において、過去から一部の従業員による実地棚卸に基づかない棚卸報告がなされており、当該不正行為により仕掛品及び原材料残高が過大に計上されていたことの報告を受けました。

当社は一連の不正行為により計上された仕掛品及び原材料残高について、実際の仕掛品及び原材料残高への復元ができないことから、前事業年度末の仕掛品及び原材料については、棚卸不正発覚後に実施した実地棚卸に基づいて算定した回転期間を用いて算定する方法によりその残高を改めて算定しております。



(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,089,868千円(簿価)	2,006,566千円(簿価)
構築物	9,869 "	9,527 "
機械及び装置	214,348 "	195,973 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	6,424,977千円(簿価)	6,322,959千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,535,776千円	2,252,500千円
短期借入金	650,000 "	600,000 "
合計	3,185,776千円	2,852,500千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

2000年3月31日

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,036,232千円	△854,513千円

## (損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	5,767千円	5,571千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	888,404千円	941,953千円
2 広告宣伝費	161,402 "	161,397 "
3 貸倒引当金繰入額	66 "	△5 "
4 給料及び諸手当	1,538,429 "	1,488,340 "
5 法定福利費	265,423 "	259,996 "
6 賞与引当金繰入額	84,294 "	75,704 "
7 退職給付費用	42,308 "	45,209 "
8 減価償却費	71,386 "	73,125 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	117,421千円	118,096千円
2 給料及び諸手当	354,018 "	362,744 "
3 法定福利費	73,924 "	75,113 "
4 賞与引当金繰入額	25,748 "	23,996 "
5 退職給付費用	16,097 "	12,852 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	12,329 "	12,747 "
7 減価償却費	35,578 "	29,586 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	148,224千円	154,830千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	888千円	2,486千円
投資不動産	1,728千円	一千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	一千円	10千円
投資不動産	547千円	一千円

※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	271千円	2,564千円
構築物	一千円	868千円
機械及び装置	10,417千円	6,873千円
工具、器具及び備品	1,368千円	898千円

※7 減損損失

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	100
		北海道美唄市	2,900
合計			3,000

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額、減損損失を認識いたしました。

(3) グルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	100
		北海道美唄市	900
合計			1,000

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額、減損損失を認識いたしました。

(3) グルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分及び投資の意思決定等を考慮してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

#### ※8 特別調査費用等

2023年5月に発覚いたしました、棚卸不正事案に関連し、特別調査委員会の設置、訂正監査の実施、過年度の有価証券報告書等の修正などの対応に係る一時費用を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

#### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,493	244	—	10,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 244株

#### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,401	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,398	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,948	—	—	2,103,948

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,737	153	—	10,890

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 153株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,398	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,395	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,189,824千円	2,036,340千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	2,189,824千円	2,036,340千円

(リース取引関係)

## 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内	8,616千円	4,686千円
1年超	5,454 "	2,466 "
合計	14,071千円	7,152千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	535,316	535,316	—
資産計	535,316	535,316	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,535,776	2,526,012	△9,763
負債計	2,535,776	2,526,012	△9,763

(\*1) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2022年3月31日
非上場株式	2,765

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	558,776	558,776	—
資産計	558,776	558,776	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,252,500	2,243,142	△9,357
負債計	2,252,500	2,243,142	△9,357

(\*1) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2023年3月31日
非上場株式	2,765

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,189,824	—	—	—
売掛金	2,140,334	—	—	—
合計	4,330,159	—	—	—

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,036,340	—	—	—
売掛金	2,075,572	—	—	—
合計	4,111,913	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	650,000	—	—	—	—	—
長期借入金	883,276	771,000	641,000	198,000	42,500	—
合計	1,533,276	771,000	641,000	198,000	42,500	—

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	891,000	800,000	344,000	185,500	32,000	—
合計	1,491,000	800,000	344,000	185,500	32,000	—

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	535,316	—	—	535,316
資産計	535,316	—	—	535,316

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	558,776	—	—	558,776
資産計	558,776	—	—	558,776

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	—	2,526,012	—	2,526,012
負債計	—	2,526,012	—	2,526,012

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	—	2,243,142	—	2,243,142
負債計	—	2,243,142	—	2,243,142

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期借入金(1年内返済予定分を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。



## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	533,798	214,981	318,817
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	533,798	214,981	318,817
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,518	1,645	△127
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,518	1,645	△127
合計	535,316	216,626	318,689

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	557,204	217,119	340,084
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	557,204	217,119	340,084
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,572	1,645	△73
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,572	1,645	△73
合計	558,776	218,765	340,011

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,765千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,761,132	1,735,565
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,761,132	1,735,565
勤務費用	99,675	99,248
利息費用	10,566	10,413
数理計算上の差異の発生額	2,808	13,181
退職給付の支払額	△138,617	△149,061
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	1,735,565	1,709,347

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	217,279	219,181
期待運用収益	2,172	2,191
数理計算上の差異の発生額	5,483	△2,139
事業主からの拠出額	4,551	4,717
退職給付の支払額	△10,306	△18,949
その他	—	—
年金資産の期末残高	219,181	205,001

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,735,565	1,709,347
年金資産	△219,181	△205,001
	1,516,384	1,504,346
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	1,516,384	1,504,346
未認識数理計算上の差異	21,351	43
未認識過去勤務費用	—	—
その他	5,016	198
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,542,752	1,504,588
退職給付引当金	1,542,752	1,504,588
前払年金費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,542,752	1,504,588

(注) 執行役員に対する退職慰労金を含めて記載しております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	99,675	99,248
利息費用	10,566	10,413
期待運用収益	△2,172	△2,191
数理計算上の差異の費用処理額	△1,855	△5,986
過去勤務費用の費用処理額	—	—
臨時に支払った割増退職金	—	—
その他	1,188	1,353
確定給付制度に係る退職給付費用	107,401	102,835

(注) 執行役員に対する退職慰労金を含めて記載しております。

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
債券	55%	59%
株式	35%	35%
現金及び預金	8%	5%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金超過額	133千円	76千円
賞与引当金超過額	60,225 "	56,329 "
退職給付引当金超過額	469,150 "	457,545 "
投資有価証券評価損否認	43,022 "	43,022 "
投資不動産評価損否認	99,188 "	99,492 "
固定資産減損損失	2,306 "	2,268 "
決算訂正による影響額	8,027 "	18,799 "
特別調査費用等引当金	— "	31,322 "
その他	59,941 "	59,728 "
繰延税金資産小計	741,996千円	768,584千円
評価性引当額(注)	△522,092 "	△536,136 "
繰延税金資産合計	219,903千円	232,447千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△75,937千円	△76,510千円
繰延税金負債合計	△75,937千円	△76,510千円
差引：繰延税金資産の純額	143,966千円	155,937千円

(注) 評価性引当額が14,044千円増加しております。この増加の主な内容は、特別調査費用等引当金に係る評価性引当額7,906千円を追加的に認識したことに伴うものであります。

## 2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
土地再評価差額金	9,175千円	9,175千円
再評価に係る繰延税金資産小計	9,175千円	9,175千円
評価性引当額	△9,175 "	△9,175 "
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
土地再評価差額金	△1,190,579千円	△1,190,579千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,190,579千円	△1,190,579千円
差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	△1,190,579千円	△1,190,579千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	△0.9 "
住民税均等割	5.2 "	10.6 "
評価性引当額の増減	1.7 "	12.0 "
その他	0.0 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	54.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

## 1. 賃貸等不動産の概要

北海道において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

## 2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	47,765	43,800
	期中増減額	△3,965	△1,000
	期末残高	43,800	42,800
期末時価		43,800	42,800

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増加額はありませぬ。

(注3) 前事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

売却 965千円

減損損失 3,000千円

当事業年度の期中減少額は次のとおりであります。

減損損失 1,000千円

(注4) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造及び販売並びにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。顧客は北海道を中心に国内のみであります。

日配品であるこれらパン・菓子、米飯等の国内における取引は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であり、年度を跨ぐ修正額にも重要性が乏しいため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該商品又は製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。顧客に返金するこれらの対価は、契約条件や過去の実績などに基づき合理的に見積り、認識した収益の累計額に重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、当該商品又は製品の販売契約における対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりませぬ。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,093,963	2,140,334	2,140,334	2,075,572
契約資産	—	—	—	—
契約負債	—	—	—	—

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,721,100	5,761,667	3,311,886	1,191,783	3,710,440	471,099	17,167,977

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン北海道㈱	2,978,658	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,351,984	食品関連
㈱セイコーフレッシュフーズ	1,637,994	食品関連



当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,764,041	5,789,568	3,382,622	1,147,942	3,833,246	472,605	17,390,027

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン北海道株式会社	2,700,658	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,422,431	食品関連
株式会社セイコーフレッシュフーズ	1,773,558	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,321.99円	2,342.64円
1株当たり当期純利益	71.69円	25.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	150,057	53,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,057	53,830
普通株式の期中平均株式数(株)	2,093,287	2,093,135

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,860,414	4,903,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,860,414	4,903,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,093,211	2,093,058

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,721,100	2,764,041	101.58
菓子パン	5,761,667	5,789,568	100.48
和菓子	3,311,886	3,382,622	102.14
洋菓子	1,191,783	1,147,942	96.32
調理パン・米飯類	3,710,440	3,833,246	103.31
その他(仕入商品)	471,099	472,605	100.32
合計	17,167,977	17,390,027	101.29